

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長
中 核 市 市 長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので併せて提出する。

1 国庫補助金申請額	金	円
都 道 府 県	} 分	金 円
指 定 都 市		
中 核 市		
市（区）町村分		
	金	円

2 添付書類

- (1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書（別紙 1）
- (2) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金市（区）町村別申請額内訳書（別紙 2）
- (3) 歳入歳出予算（見込）書抄本
- (4) その他参考となる書類

3 変更申請の場合には、1 にかかわらず次のとおりとする。

申 請 額	金	円 (A)
前回までの交付決定額	金	円 (B)
差引今回変更増△減額	金 (A) - (B)	円

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書

都道府県
指定都市
中核市名

1 都道府県・指定都市・中核市総表

区 分 目		総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	県・指定都市 中核市 補助基本額	県・指定都市 中核市 補助予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	既交付 決定額	差引国庫 補助金所要額
		A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	K	(J-K)L
直接補助	自立支援 プログラム 策定実施 推進事業	(1)実施体制整備事業											
		(2)自立支援サービス 整備事業											
		計											
	生活保護適正 実施推進事業	(3)生活保護法施行 事務監査等事業											
		(4)生活保護適正化事業											
		町村福祉事務所設置 設置推進支援事業(別掲)											
		計											
	地域福祉 増進事業	(5)地域福祉基盤整備事業											
		地域福祉等推進特別支援事業											
		(6)地域福祉推進のための先駆 的・試行的事業											
		(7)地域福祉活動を活性化する 事業											
		(8)安心生活創造事業											
		(9)ひきこもり対策推進事業											
間接補助		(10)地域生活定着支援事業											
		計											
	(11)中国残留邦人等地域生活支援事業												
		小 計											
	地域福祉 増進事業	(12)地域福祉支援事業											
		地域福祉等推進特別支援事業											
		(13)地域福祉推進のための先駆 的・試行的事業											
		(14)地域福祉活動を活性化する 事業											
		計											
	合 計												

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄と比較していずれか少ない方の額を記載すること。
2 (1)から(11)についてはI欄にはF欄の額を、J欄にはI欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(12)から(14)については、I欄にはF欄とH欄とを比較して少ない額を記載すること。
3 「自立支援プログラム策定実施推進事業」及び「生活保護適正実施推進事業」の各欄には、市及び福祉事務所を設置する町村分を含まないこと。
4 (5)(12)のA欄からJ欄は、別添の「セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書(地域福祉増進事業分)」に倣って記載すること。
5 I欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書（地域福祉増進事業分）

都道府県
指定都市
中核市名

(単位：円)

区 分 目		総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額 (A-B)C	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	都道府県 指定都市 中核市 補助基本額	都道府県 指定都市 中核市 補助予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所用額
直 接 補 助	民生委員・児童委員研修事業	A	B	(A-B)C	D	E	F	G	I	I	I
	福祉・介護人材確保緊急支援事業										
	福祉人材 確保推進事業										
	福祉人材 確保推進事業										
	介護福祉士等 修学資金貸付事業										
	外国人介護福祉士候補者受入施設日本語習得支 援事業										
	地域福祉 基盤整備事業										
	社会福祉法人指導監督事業										
	消費生活協同組合指導監督事業										
	災害救助 対策等事業										
間 接 補 助	小 計										
	日常生活自立支援事業										
	生活福祉資金 貸付事業										
	貸付事業推進費（事務費）										
	貸付原資（要保護分）										
	貸付原資（一般分）										
	運営適正化委員会設置運営事業										
	小 計										
	地域福祉 支援事業										
	小 計										

(記入要領)

A～J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

【直接補助事業について】

(1) F欄は、C欄とD欄と比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。

(2) I欄は、F欄の額を記入すること。

(3) J欄は、I欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。

【間接補助事業について】※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとす。

(1) I欄は、F欄とH欄とを比較して少ない額を記入すること。

2 セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書市区町村別内訳表

都道府県 名

①地域福祉等推進特別支援事業（地域福祉等を活性化する事業）

	市区町村名	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	差引額 (A-B)C	対象経費 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	都道府県 補助金基本額 G	都道府県 補助金予定額 H	国庫補助 基本額 I	国庫補助 所要額 J
地域において 支援を必要と する人々に対 する福祉活動 を活性化する 取組	〇〇〇市町村	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	〇〇〇市町村										
	小計(カ所)										
生活不安定者 に対する自立 支援の取組	〇〇〇市町村										
	〇〇〇市町村										
	小計(カ所)										
合計(カ所)											

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄と比較して少ない方の額を記載すること。
2 G欄には、F欄の額に4分の3を乗じて得た額を記載すること。
3 I欄には、G欄とH欄と比較していずれか少ない方の額を記載すること。
4 J欄には、I欄の額に3分の2を乗じて得た額を記載すること。ただし、その額に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

3 所要額算出内訳書

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
自立支援プログラム 策定実施推進事業	実施体制整備事業	報 酬	金
		賃 費	費
		報 費	費
		共 費	費
		旅 費	費
		需 費	費
		役 料	料
		委 料	料
		使 料	料
		賃 借	料
		備 品	料
		負 購	費
		入 金	金
		担 金	金
		計	
	自立支援サービス整備事業	報 酬	金
		賃 費	費
		報 費	費
		共 費	費
		旅 費	費
		需 費	費
		役 料	料
		委 料	料
		使 料	料
		賃 借	料
		備 品	料
		負 購	費
		入 金	金
		担 金	金
		計	
	小 計		

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正実施推進事業	生活保護法施行事務 監査等事業	報 酬 手 当 旅 費	
		計	
	生活保護適正化事業 (町村福祉事務所設置 推進支援事業は除く。)	報 賃 費 賃 費 共 済 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
		計	
	町村福祉事務所 設置推進支援事業 (都道府県実施分)	報 賃 費 旅 費 需 用 費 使 用 料 賃 借 料	
		計	
	小 計		

(都道府県・指定都市・中核市名：)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
地域福祉増進事業	地域福祉基盤整備事業	—	別添１のとおり
	地域福祉支援事業	—	別添２のとおり
	地域福祉等推進 特別支援事業	—	別添３のとおり
	安心生活創造事業	—	別添４のとおり

(都道府県・指定都市：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
地域福祉増進事業	ひきこもり対策推進事業 (1か所目)	報 酬	
		賃 金	
		共 済 費	
		報 償 費	
		旅 費	
		需 用 費	
		役 務 費	
		委 託 料	
		使用料及び賃借料	
		備 品 購 入 費	
		計	
	ひきこもり対策推進事業 (2か所目)	報 酬	
		賃 金	
		共 済 費	
		報 償 費	
		旅 費	
		需 用 費	
		役 務 費	
		委 託 料	
		使用料及び賃借料	
		備 品 購 入 費	
		計	
	合 計		

注 ひきこもり地域支援センター1か所ごとに、積算すること。

(都道府県：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
地域福祉増進事業	地域生活定着支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 賃 金 共 済 費 報 償 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費	
		計	

)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
中国残留邦人等 地域生活支援事業	中国残留邦人等 地域生活支援事業	報 酬 報 償 共 済 旅 費 需 費 役 用 使 務 使 用 賃 借 賃 料 賃 金 備 品 購 入 委 託 扶 助 補 助 負 担 計	金 費 費 費 費 料 料 金 費 料 費 金 金

別添 1

地域福祉増進事業（地域福祉基盤整備事業）

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

(注) 「福祉・介護人材確保緊急支援事業」については、「事業名」欄を、「企画委員会設置運営事業」、「福祉・介護人材定着支援事業」、「実習受入施設ステップアップ事業」ごとに分けて記入すること。

別添 2

地域福祉支援事業

都道府県
指定都市 名

(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

別添 3

地域福祉等推進特別支援事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業区分	事業名	対象経費	
		科目	金額

(注) 事業区分欄には、「広域福祉活動推進事業」「地域において支援を必要とする人々に対する福祉活動を活性化する取組」「生活不安定者に対する自立支援の取組」の3つの区分のうちから記入すること。

別添 4

安心生活創造事業

指定都市
中核市 名
(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

(単位:円)

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記入すること。

2 (1)から(6)については、H欄にはF欄の額を、I欄にはH欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(7)については、H欄にはF欄とG欄とを比較して少ない額を記載すること。(ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 ○○○○ 殿

法人名及び代表者名 ○○○○ 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金
(社会福祉推進事業分) の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

1 申 請 額 金 円

(注) 国庫補助所要額を記入すること。

2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分) 所要額調書 (別紙 1)

3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分) 事業実施計画書及び所
要額内訳書 (別紙 2)

4 添付書類

(1) 平成 年度歳入歳出 (収入支出) 予算 (見込) 書抄本。

(注 1) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

(2) 法人においては、①定款、寄附行為又はこれらに相当する規則等。②役員名簿、③理事会の承認を得
た直近の財務諸表 (貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計画書) 及び事業実績報告書。

(3) その他 (事業の内容について参考となる資料を添付すること。)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業分）所要額調書

(法人名)									
事業区分	事業名	総事業費 (A)	寄附金その他の収入予定額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	基準額 (D)	対象経費 支出予定額 (E)	選定額 (D)と(E)のいずれか 少ない方の額 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)のいずれか 少ない方の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)
〇〇事業									
	区分計								
〇〇事業									
	区分計								
	合計								

(注) 本調書は、別紙2の支出予定額内訳の金額と一致するものであること。

別紙2

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業分）
事業実施計画書及び所要額内訳書

法人名

1. 事業実施計画書

事業累計 ※実施要綱の第2条に掲げる「一般公募型」 又は「指定型」の別を記入すること	
事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別 及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号)

① 事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
② 事業実施目的	
③ 事業実施計画	
④ 国庫補助所要額	千円
⑤ 事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
⑥ 事業実施予定場所	
⑦ 事業内容	
⑧ 事業の効果及び活用方法	
⑨ 事業担当者	
⑩ 経理担当者	

(注) 1. 事業ごとに別業とすること。

2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。

3. ③は、実施する事業の具体的な計画を詳細に記入すること。

4. ⑦は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。

また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

5. ⑧は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

6. 調査事業に関する事業については、別添「調査事業計画書」を添付すること。

別 添

調 査 事 業 計 画 書

調 査 名		
調 査 対 象	調 査 対 象 地 区	
	調 査 対 象 者 等	
	悉 皆 ・ 抽 出 の 別	(悉 皆 ・ 抽 出) (抽出の場合は抽出方法)
	調 査 方 法	(聞き取り、郵送等の方法を具体的に記入)
	調 査 客 体 数	
	(主要調査事項及び内容)	
	調 査 内 容	
	調 査 時 期	
調査結果の主要集計 項目		
調査結果の活用法		
その他参考事項		

2. 支出予定額内訳書

法人名

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
報酬			
賃金			
旅費			
消耗品費			
〇 〇 〇			
〇 〇 〇			
〇 〇 〇			
.			
.			
.			
合 計			

(注) 1. 協議する事業ごとに別業とすること。

2. 「経費区分」欄には、交付要綱の別表の第4欄に定められた本事業の対象経費により記入すること。

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市（区）町 村 長

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

1 申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金所要額調書（別紙）
- (2) 歳入歳出予算（見込）書抄本

3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

申 請 額	金	円 (A)
前回までの交付決定額	金	円 (B)
差引今回変更増△減額	金 (A) - (B)	円